



トップ 総合案内 会員メニュー ログイン

ザ・パークハウス 中之島タワー

詳しくはこちら

日本一の55階建 超高層免震タワーレジデンス
※2016年2月MRCに認定

資料請求受付中

三菱地所レジデンス 住友商事 ベネッセ アマプロパティズ

サラリーマンの「マル秘」節税術 増税ラッシュから我が身を守る控除の裏ワザ

2015年6月1日

岩佐孝彦 / 税理士

0 2 0

あなたがサラリーマンなら「税金」と聞くと、こんなことを考えませんか？ 「税金のことはよくわからないし、勤め先で年末調整してもらえ。税金対策なんて言われても、手の打ちようがない……」などと。

この連載の記事一覧

関連記事

- 格安スマホ選びの2つの視点
- ケータイ利用者保護へ議論加速
- IT紛争に見るダメ上司の特徴



かつて高度経済成長期の1962年に、「サラリーマンは気楽な稼業と来たもんだ」というセリフが映画で流行しました。私の専門とする税金面から見れば、このセリフは今や完全に「死語」です。わが国は消費税にはじまり、所得税、相続税と増税ラッシュだからです。日本では、増税路線が鮮明になると真っ先にその餌食になるのがサラリーマンであるのが常です。

源泉徴収制度がサラリーマンを思考停止させている!?

この背景には、日本独特の税制である「源泉徴収制度」があります。いわゆる、給料からの税金の天引き制度。サラリーマンから見れば、確定申告などで面倒な計算をしなくて済むという利便性があります。勤務先が年末調整でほぼすべての税務手続きを代行する仕組みだからです。

キーワードで探す



人気コラム

マンション・住宅最前線

「売り強しマンション」は変形バブルの兆しだ

櫻井幸雄 / 住宅ジャーナリスト

全国の住宅事情に精通する住宅評論の第一人者・櫻井幸雄さんが、首都圏や全国の最新マンション、住宅事情を解説します。現場取材に裏打ちされた正確な...

ネット地雷を踏まない技術

仕事中の私用メールは処分の対象になる

中島成 / 弁護士、中島経営法律事務所代表

ネットや携帯はビジネスには欠かせません。でも、メール誤送信や掲示板トラブルなど落とし穴はたくさんあります。危機管理や企業法務の専門家・中島茂...

戦国武将の危機管理

19歳家康が補狭間で見せた退却の作法

小和田哲男 / 駒澤大学名誉教授

戦国武将の危機管理は命がけです。乱世の生き残り術は、現代社会にも大いに参考になります。歴史学者の小和田哲男さんが、戦国武将が直面した危機と好...

知ってトクするモバイルライフ

格安スマホ選びで考えるべき2つのポイント

石野純也 / ケータイジャーナリスト

格安スマホの発売が相次ぎ、利用者の選択肢が広がっています。iPhoneは高価だけど、ガラケーから脱したいと考えている人に、手ごろな格安スマホ...

プロが読み解くニッポン経済

超金融緩和政策の「出口」は政府の責任だ

平野英治 / メットライフ生命副会長・元信銀理事

日本銀行に33年間在籍し、国際局長や国際関係担当理事を歴任した金融政策、国際金融の専門家、平野英治・メットライフ生命副会長が、経済について幅...



毎年の確定申告風暴。サラリーマンにもできる？ = 東京都港区で高岡俊樹撮影

ただ、その弊害として、サラリーマンはただ働くだけのライフスタイルを強いられていると私は感じています。税金のことを自分の頭でよく考えない、いわば思考停止の状態ともいえるかもしれません。

日本人としてこれからもこの国で働き暮らしていくならば、いや応なく増税の波にさらされます。生きていくためにお金のことを考えるうえで、税金は絶対避けて通れない問題です。サラリーマンとしてもお金の感覚を研ぎ澄まし、生きガネと死にガネの見極めができるようにならなければなりません。例えば、ある支出が税金計算上の経費で落ちるか否かの感覚を身につけることが大切なのです。

「サラリーマンには節税の方法がない」と思われるかもしれませんが、そんなことはありません。あまり知られていないだけであって、実はサラリーマンでも節税できる方法はたくさんあります。

「さまざまな控除」を活用せよ！

サラリーマンの税金計算は次の算式がベースです。

$$\text{年収} - \text{給与所得控除} - \text{さまざまな控除} = \text{課税対象額}$$

この算式の結果である「課税対象額」に各種税金の税率が掛けられ、税額が決まります。

「給与所得控除」は、国が政策的に領収証なしで必要経費として認めている非課税枠です。サラリーマンは、スーツやカバンを購入するなど仕事上で必要な経費を日常的に使っており、それらを無条件で年収から控除するので、すべてのサラリーマンに共通する制度なので、裁量の余地はありません。年間の収入金額に応じて一定の額が定められています。

注目すべきは「さまざまな控除」の部分です。これは個々人の状況に応じて任意で増減できます。サラリーマンが節税するには、この「さまざまな控除」の枠を活用するのです。

自己投資と健康管理が節税につながる!?

例えば、稼いだお金を自分のキャリアアップのために「投資」するサラリーマンは少なくありません。できるビジネスパーソンほどそうします。会社に依存しない自立した人生を歩む覚悟が強いのだと思います。

投資ですから、すぐにリターンがあるとは限らないでしょうが、自腹を切って自己投資するからこそ、その価値を実感でき、たしかなスキルが身につくでしょう。お金をかけるメリットが感じられますが、それだけではありません。自己投資した費用を「特定支出控除」として確定申告すれば、節税できる可能性があるのです。例えば、英会話学校のレッスン料などが対象になります。自己投資したうえで節税ができれば、それこそ生きたお金の使い方です。

また、サラリーマンとして健康管理も大切です。やはり、できるビジネスパーソンほど気を配る傾向にありますね。「体が資本」と言われるように、健康と仕事のパフォーマンスは密接に関係しています。もし、日々飲んでい

るビタミン剤や栄養ドリンクを購入する費用が「医療費控除」の対象になれば、節税することができます。

次回から、サラリーマンでもできる節税メニューを具体的に紹介していきます。



岩佐孝彦
税理士

1969年、兵庫県生まれ。金融資産1億円以上・年収2000万円以上の経営者をはじめ、百年企業の3代目社長、創建60年以上の寺院住職など富裕層がクライアントの8割以上を占める。サラリーマン大家さんのキャッシュフロー改善のコンサルティングも手掛ける。最新刊は、「ずっとお金持ちの人 成金で終わる人」(日本実業出版社)。

0コメント

新しいコメントを投稿

投稿